



## 平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月30日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東  
 コード番号 3680 URL http://www.hottolink.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 内山 幸樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高尾 秀四郎 TEL 03-5745-3900  
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	260	—	45	—	45	—	22	—
25年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 22百万円 (ー%) 25年12月期第1四半期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	2.27	2.17
25年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は平成25年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、平成26年3月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	1,445	1,298	89.8	133.39
25年12月期	1,467	1,268	86.5	131.20

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 1,298百万円 25年12月期 1,268百万円

(注) 当社は、平成26年3月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	555	32.7	70	11.9	70	14.8	34	11.7	3.55
通期	1,261	33.7	270	71.1	270	84.6	130	88.1	13.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期1Q	9,735,500株	25年12月期	9,671,500株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	－株	25年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期1Q	9,705,044株	25年12月期1Q	－株

(注) 当社は、平成26年3月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の新たな取り組みとしましては、ネットイヤーグループ株式会社との業務提携、ソーシャル・ビッグデータを活用した予兆発見・分析ソリューション「予兆@分析官」の提供開始、株式会社ガイアックスとの協業及び業界に特化したソーシャルメディア分析データの無償提供、学術研究用途として全上場企業に関するソーシャル・ビッグデータの提供開始を行いました。

ネットイヤーグループ株式会社との業務提携は、当社グループが持つソーシャル・ビッグデータの収集、分析、活用に関するノウハウと、ネットイヤーグループ株式会社を持つデジタルマーケティング戦略の立案及び施策に関するノウハウを融合させることで業務上の相乗効果を生み出し、両社の顧客である日本を代表する企業に対して、ソーシャル・ビッグデータの顧客に対する戦略的な活用支援を行うものです。当第1四半期連結累計期間の業務提携の進捗としては、既に共同受注が開始され小規模ながらも堅調に売上増加に寄与しています。

当社の連結子会社である株式会社ホットリンクコンサルティングと共同開発をしたソーシャル・ビッグデータを活用した予兆発見・分析ソリューション「予兆@分析官」は、食品メーカー及び流通企業に対し、データサイエンスの手法を用いて食や食材のヒットの兆しをいち早く発見するサービスです。

ソーシャルメディアのキャンペーンアプリや運用支援・運用代行・投稿モニタリングを提供する株式会社ガイアックスとの協業は、当社グループの技術と同社のノウハウを合わせたサービスの提供に結びついております。そのサービスは、ソーシャルメディア上の書き込みを24時間365日、目視で監視してほしいという顧客の需要の高まりを背景に24時間365日人手でリスクモニタリングを行うものです。

ソーシャルメディア分析データの無償提供は、ソーシャルメディア分析データを無償で提供することで、より多くの企業に対してソーシャル・ビッグデータのビジネス活用を啓発するための活動です。当該データの無償提供は、既に多くの企業から問い合わせがあり、順調に利用企業が増加し、市場啓発が進んでいるものと認識しております。

学術研究用途としての全上場企業に関するソーシャル・ビッグデータの提供開始は、ソーシャル・ビッグデータの学術研究利用を促進するため、上場企業の企業名に言及しているブログデータを提供するものです。当第1四半期連結累計期間の状況としては、大学の研究者からソーシャル・ビッグデータで得られる情報を分析したいというニーズの高まりを背景に複数の大学の研究室から要望を受けて提供を開始し、ソーシャル・ビッグデータの金融領域での研究が加速しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

#### ① ソーシャルクラウドサービス事業

##### a. SaaS

当サービスは、ソーシャル・ビッグデータの分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズとソーシャルリスクの監視ツールである「e-mining」シリーズから成り立っております。

「クチコミ@係長」シリーズ及び「e-mining」シリーズとも堅調に新規受注を獲得し、当サービスの売上高は185百万円となりました。

なお、レコメンドサービスについては、当第1四半期連結累計期間より金額的重要性が乏しくなったためSaaSに含めております。参考として、当第1四半期連結累計期間のレコメンドサービスの売上高は7百万円です。

##### b. ソリューションサービス

当サービスは、「クチコミ@係長」を構成する「データ」及び「分析エンジン」を顧客に提供するサービス及びソーシャル・ビッグデータ分析を軸としたコンサルティングサービスであります。

「データ」及び「分析エンジン」提供は、ソーシャル・ビッグデータの応用領域の拡大と、各領域のエンタープライズ・ソフトウェアのソーシャル化、という2つの環境変化が進み、需要が増加したため業績も好調に推移しました。

コンサルティングサービスは、連結子会社である株式会社ホットリンクコンサルティングが堅調に業容拡大しました。それらの結果、当サービスの売上高は73百万円となりました。

#### ② その他事業

当事業は着メロ・着うたサービスであり、売上高は1百万円となりました。

以上の結果、売上高260百万円、営業利益45百万円、経常利益45百万円、四半期純利益22百万円となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間は連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりませんが、参考として前第1四半期累計期間（個別）の業績を記載すると、売上高204百万円、営業利益37百万円、経常利益37百万円、当期純利益18百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,089百万円となり、前連結会計年度末に比べて24百万円減少いたしました。この主な要因は、売掛金が22百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、356百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円増加いたしました。この主な要因は、減価償却費やのれん償却費の計上により有形固定資産と無形固定資産が減少したものの、サーバーを購入したことにより工具、器具及び備品が13百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、143百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円減少いたしました。この主な要因は、未払法人税等が63百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、3百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円減少いたしました。この主な要因は、リース債務の減価償却費であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,298百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益を22百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期第2四半期（累計）及び通期連結業績予想につきましては、平成26年2月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,205	956,081
売掛金	132,880	110,707
仕掛品	26	-
前払費用	17,762	17,303
繰延税金資産	15,881	5,489
その他	376	1,492
貸倒引当金	△2,730	△1,813
流動資産合計	1,113,403	1,089,260
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,840	1,840
減価償却累計額	△417	△483
建物附属設備(純額)	1,422	1,357
工具、器具及び備品	142,554	159,864
減価償却累計額	△104,664	△108,338
工具、器具及び備品(純額)	37,889	51,525
リース資産	6,290	6,290
減価償却累計額	△1,677	△1,991
リース資産(純額)	4,612	4,298
有形固定資産合計	43,925	57,180
無形固定資産		
のれん	197,959	183,474
商標権	252	240
ソフトウェア	75,478	81,045
ソフトウェア仮勘定	11,804	10,125
その他	66	66
無形固定資産合計	285,561	274,952
投資その他の資産		
投資有価証券	14,384	14,385
関係会社株式	7,920	7,920
出資金	0	0
長期前払費用	124	93
繰延税金資産	1,808	1,568
投資その他の資産合計	24,237	23,967
固定資産合計	353,724	356,099
資産合計	1,467,128	1,445,359

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	1,301	1,309
未払金	45,119	71,221
未払費用	24,379	21,713
未払法人税等	76,949	13,696
未払消費税等	9,327	6,591
前受金	13,187	9,576
預り金	6,279	10,279
賞与引当金	18,015	9,052
流動負債合計	194,560	143,442
固定負債		
リース債務	3,644	3,313
固定負債合計	3,644	3,313
負債合計	198,205	146,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,801	557,488
資本剰余金	617,530	620,467
利益剰余金	98,591	120,647
株主資本合計	1,268,923	1,298,604
純資産合計	1,268,923	1,298,604
負債純資産合計	1,467,128	1,445,359

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	260,859
売上原価	98,517
売上総利益	162,342
販売費及び一般管理費	116,777
営業利益	45,564
営業外収益	
受取利息	55
受取手数料	42
投資事業組合運用益	1
その他	37
営業外収益合計	135
営業外費用	
支払利息	80
為替差損	169
営業外費用合計	249
経常利益	45,451
特別損失	
固定資産売却損	34
特別損失合計	34
税金等調整前四半期純利益	45,417
法人税、住民税及び事業税	12,723
法人税等調整額	10,634
法人税等合計	23,358
少数株主損益調整前四半期純利益	22,059
四半期純利益	22,059



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,059
四半期包括利益	22,059
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	22,059
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。